



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大塚家具

コード番号 8186

URL <http://www.idc-otsuka.jp/company/>

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名）大塚 久美子

問合せ先責任者（役職名）取締役常務執行役員財務部長

（氏名）杉谷 仁司 (TEL) 03-5530-5522

四半期報告書提出予定日 平成29年5月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の業績（平成29年1月1日～平成29年3月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	10,218	△8.2	△1,699	—	△1,624	—	△818	—
28年12月期第1四半期	11,132	△9.0	△1,506	—	△1,440	—	△1,007	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年12月期第1四半期	△46.70		—					
28年12月期第1四半期	△54.81		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第1四半期	34,838	23,134	66.4	1,319.32
28年12月期	37,685	26,024	69.1	1,484.08

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 23,134百万円 28年12月期 26,024百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	80.00	80.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,119	8.4	△300	—	△223	—	△319	—	△18.24
通期	53,019	14.5	500	—	601	—	367	—	20.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年12月期1Q	19,400,000 株	28年12月期	19,400,000 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

29年12月期1Q	1,864,454 株	28年12月期	1,864,454 株
-----------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年12月期1Q	17,535,546 株	28年12月期1Q	18,376,152 株
-----------	--------------	-----------	--------------

(注)当社は、株式付与E S O P信託を導入しており、当該信託口が所有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(修正再表示)	6
3. その他	6
(重要事象等)	6
4. 補足情報	7
(1) 商品分類別売上高	7
(2) 店舗、コントラクトその他売上高	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間は、景気において一部に改善の遅れがみられながらも緩やかな回復基調が続くなか、個人消費においては、途中足踏みがみられながらも総じてみれば持ち直しの動きが続きました。当社の事業と関連の深い住宅発売戸数は低調に推移しました。

このような環境のもと、当社は、地域特性に応じた店舗主導の販売促進策の推進、外商をはじめとする顧客との長期的な関係構築、新規出店や提携店出店、住宅事業者等との販売提携再構築、リユース、法人需要取り込み強化に向けた諸施策に取り組みました。また3月10日には、「専門店・小型店による多店舗展開」「プロフェッショナルによる提案サービス」「商品とサービスのチャネル連携強化」「購入だけではない、新しい選択肢のご提供」の4つを柱とする経営ビジョンを発表しました。

店舗におきましては、地域ごとの顧客ニーズに的確に訴求するための店舗主導の販売促進策を実行するとともに、外商部を中心とする個人外商など、顧客深耕、リレーション強化のための取り組みも推進しました。また、インターネット上でのプレゼンスを高め、リアル店舗への集客やウェブ上での購入を促すため、公式ホームページの充実やECサイトの利便性向上を段階的に進めました。

店舗網につきましては、経営ビジョンに基づく次世代店舗網構築の一環として、2月には、国内外のハイブランド家具を充実させたリユース品・アウトレット品を専門に取り扱うプレミアムな店舗「アウトレット&リユース プレミアム 有明」や、大阪・なんばに期間限定のポップアップショップ「IDC OTSUKA なんばパークス」をオープンし、3月には、特定のテーマやアイテムなどに特化した小型専門店のひとつとして、当社初のソファ専門店「LIFE STYLE SHOP 柏の葉 T-SITE」をオープンしました。また、費用負担が少なくスピーディーな出店が可能な業務提携による店舗展開を推進し、3月には松山市に提携店をオープンしました。

住宅事業者との販売提携につきましては、新築・まとめ買い需要の取り込み強化に向け、提携販売再構築に引き続き注力し、一定程度進捗しました。

前期後半に本格始動したリユースにつきましては、買い替え促進のための受け皿としての買取り・下取りの実施や、リユース品を専門に取り扱う新業態店舗の出店を通して、認知拡大が進みました。

法人需要取り込みにつきましては、「大阪コントラクト営業部」に加え、各店舗においてもコントラクト案件を手掛ける体制を構築し、従来関東を中心に行っていた営業活動を全国的に取り組むなど法人部門の活動も強化しました。

地域特性に応じた店舗主導の販売促進策は、店舗によってその実効性に差はみられるものの効果は出てきており、外商部における営業活動も軌道に乗り、提携店等は好調に推移しました。一方で、新築まとめ買い需要依存度の高い大型店を中心に既存店の入店件数・成約件数は低水準であり、売上は低調となりました。

以上の結果、売上高は102億18百万円(前年同期比8.2%減)となりました。主な内訳は、店舗が97億98百万円(前年同期比9.6%減)、コントラクトが4億6百万円(前年同期比52.0%増)であります。売上総利益は、52億74百万円(前年同期比11.8%減)、販売費及び一般管理費は69億74百万円(前年同期比6.9%減)、営業損失は16億99百万円(前年同期は15億6百万円の損失)、経常損失は16億24百万円(前年同期は14億40百万円の損失)、四半期純損失は、投資有価証券売却益の特別利益8億12百万円等の計上により、8億18百万円(前年同期は10億7百万円の損失)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### 資産、負債及び純資産の状況

#### ① 資産

当第1四半期会計期間末における総資産は348億38百万円となり、前事業年度末と比較して28億46百万円(7.6%)の減少となりました。

これは主に、現金及び預金の減少13億43百万円、受取手形及び売掛金の増加2億50百万円、商品の増加1億4百万円、投資有価証券の減少15億33百万円によるものです。

#### ② 負債

当第1四半期会計期間末における負債は117億3百万円となり、前事業年度末と比較して42百万円(0.4%)の増加となりました。

これは主に、ポイント引当金の増加24百万円によるものです。

#### ③ 純資産

当第1四半期会計期間末における純資産は231億34百万円となり、前事業年度末と比較して28億89百万円(11.1%)の減少となりました。

これは、四半期純損失による利益剰余金の減少8億18百万円、配当による利益剰余金の減少14億11百万円、その他有価証券評価差額金の減少6億59百万円によるものです。

自己資本比率は前事業年度末と比較して2.7ポイント低下し66.4%となりました。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の業績予想につきましては、平成29年2月10日公表の「平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,853,798	2,510,483
受取手形及び売掛金	2,526,597	2,777,243
商品	14,302,114	14,406,766
その他	1,411,934	1,073,727
流動資産合計	22,094,444	20,768,220
固定資産		
有形固定資産	3,685,490	3,668,541
無形固定資産	167,842	187,229
投資その他の資産		
投資有価証券	5,513,983	3,980,936
差入保証金	5,989,612	5,996,455
その他	235,991	239,102
貸倒引当金	△1,600	△1,600
投資その他の資産合計	11,737,987	10,214,894
固定資産合計	15,591,319	14,070,665
資産合計	37,685,764	34,838,886
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,197,794	3,183,084
未払法人税等	64,856	38,466
賞与引当金	—	4,713
販売促進引当金	38,574	31,534
ポイント引当金	109,941	134,378
その他	4,222,659	4,567,543
流動負債合計	7,633,826	7,959,719
固定負債		
役員退職慰労引当金	496,703	494,876
資産除去債務	351,147	352,462
長期預り金	2,381,722	2,381,722
その他	798,129	515,116
固定負債合計	4,027,701	3,744,178
負債合計	11,661,528	11,703,897
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,080,000	1,080,000
資本剰余金	3,772,165	3,772,165
利益剰余金	21,550,536	19,320,385
自己株式	△2,311,151	△2,311,151
株主資本合計	24,091,551	21,861,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,932,684	1,273,588
評価・換算差額等合計	1,932,684	1,273,588
純資産合計	26,024,235	23,134,988
負債純資産合計	37,685,764	34,838,886

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	11,132,728	10,218,438
売上原価	5,151,542	4,943,983
売上総利益	5,981,186	5,274,455
販売費及び一般管理費	7,487,487	6,974,119
営業損失(△)	△1,506,301	△1,699,663
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	1,665	1,665
保険配当金	47,998	76,945
その他	21,988	13,992
営業外収益合計	71,653	92,602
営業外費用		
固定資産除却損	3,641	306
支払手数料	—	16,300
保証金支払利息	143	—
自己株式取得費用	2,106	—
その他	152	563
営業外費用合計	6,043	17,170
経常損失(△)	△1,440,691	△1,624,232
特別利益		
投資有価証券売却益	—	812,811
固定資産売却益	6,014	—
特別利益合計	6,014	812,811
税引前四半期純損失(△)	△1,434,677	△811,420
法人税、住民税及び事業税	8,349	7,603
法人税等調整額	△435,842	△68
法人税等合計	△427,492	7,534
四半期純損失(△)	△1,007,184	△818,955

### (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

### 3. その他

(重要事象等)

当社は前事業年度、営業損失45億97百万円、経常損失44億36百万円、当期純損失45億67百万円となり、当第1四半期累計期間は営業損失16億99百万円、経常損失16億24百万円、四半期純損失8億18百万円となりました。対応策として、地域特性に応じた販売促進策、店舗網再編、人員配置効率化により利益体質強化を図ります。当第1四半期会計期間末の現金及び預金25億10百万円、取引金融機関4社とのコミットメントライン契約締結により、必要運転資金を確保しており継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

#### 4. 補足情報

##### (1) 商品分類別売上高

区分	前第1四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	金額(千円)	
家具			
収納家具	200,818	149,021	74.2
和家具	34,436	33,433	97.1
応接	2,394,462	2,245,324	93.8
リビングボード	609,187	564,540	92.7
学習・事務	696,500	555,426	79.7
ダイニング	2,241,393	2,037,073	90.9
ジュータン・カーテン	946,396	827,352	87.4
寝具	2,905,431	2,603,222	89.6
電気・住器	408,765	439,201	107.4
単品	248,981	216,184	86.8
リトグラフ・絵画	7,770	5,817	74.9
その他	415,169	529,902	127.6
売上高	11,109,314	10,206,500	91.9
不動産賃貸収入	23,413	11,937	51.0
合計	11,132,728	10,218,438	91.8

##### (2) 店舗、コントラクトその他売上高

区分	前第1四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	金額(千円)	
店舗	10,840,531	9,798,605	90.4
コントラクト	267,650	406,961	152.0
その他	24,545	12,872	52.4
合計	11,132,728	10,218,438	91.8